

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2006～2008

課題番号：18730094

研究課題名（和文） ゲーム理論と計量分析による現代日本官僚制の分析

研究課題名（英文） A Game-theoretic and Quantitative Analysis of the Japanese Bureaucracy

研究代表者 曾我 謙悟 (SOGA KENGO)

神戸大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：60261947

研究成果の概要：現代日本の官僚制がいかなる民主的統制の下に置かれているのか、その実態を解明した。ゲーム理論を用いることで、政治家がいかなる場合に統制を試みるのか、官僚制はいかにそれに対応しようとするのかを理論的に解明し、統計的なデータを用いてそれを検証した。分析結果からは、官僚制に対する民主的統制の程度には濃淡が幅広くあること、その濃淡は、基本的には政治家の再選目的にとって民主的統制がいかなる意味を持つのかということに規定されていることが明らかになった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	360,000	3,760,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：官僚制，現代日本政治，ゲーム理論，計量分析

1. 研究開始当初の背景

1990年代に日本の官僚制は、経済不況、連立政権の成立というそれ以前とは大きく異なる環境の下、省庁再編に代表される制度変革を行ってきた。しかし、なぜその変化が起こったのか、また、それはいかなる政策の変化に帰結したのかといった問いは十分に答えられてきていなかった。

2. 研究の目的

本研究では、1970年代以降の日本の官僚

制の構造的な特質とその変容を、政治的なプレイヤー、とりわけ政権党としての自民党との関係から解明していくことを目指した。時系列的な変化を縦糸とし、省庁ごとの違いを横糸として分析を織り成すことにより、政官関係のダイナミクスと、省庁ごとに形成される政官関係の多様性を描くことを目的に設定した。

3. 研究の方法

理論枠組みとしては、ゲーム理論に基づい

て、政権党と各省庁が選好する政策の内容や、それらが持つ政策関連の情報がいかなるものであるかによって、政権党が各省庁に対してかけるコントロールはどのように変化するか、官僚制はいかにそれに対処するか、その結果としてどのような政策が成立するかを予測した。

そこから導かれる作業仮説を、サーベイ調査や法令、組織、人事、予算の各データを用いた計量分析によって検証を進めた。

4. 研究成果

本研究の基本的な仮説は、政権党の政策関連情報・知識が不足すると、省庁官僚制への権限移譲が生じるが、他方で両者の望む政策の内容が違ふほど、政権党は組織編制、人事管理、予算配分を通じコントロールを試みる。省庁はそれに対し、政策関連情報の戦略的提供や議員の選好への働きかけにより対抗を試みる、というものである。

この仮説に基づいて、次のような一連の研究により検証を進めた。

(1) まず、政権党による官僚制の統制手段としての審議会に注目した。審議会については、これまで官僚制の隠れ蓑と見る考え方が強かったが、内閣府の経済財政諮問会議に代表されるように、近年では官邸主導の政治を実現する政治的装置としての役割が目立つようになってきている。そこで、審議会を政権党による官僚制へのコントロールのための一つの手段と考え、現行法律に規定のある全ての審議会について、その政策形成における役割や、審議会の組織的な特徴についてのデータを集めた。これを分析の従属変数とした。これに対する独立変数については、政権党の議員たちが、中央各省庁の官僚制に対して、どのように評価しているか、すなわち、政策形成において必要な情報を集めているか、理想とする政策についての考え方がどの程度一致しているかなどの点について、政治家や官僚へのサーベイデータをもとに指標化を試みた。

この二つの変数間の関係を統計的に推定することで、政権党は、基本的には官僚制に政策形成の権限を移譲しつつも、それでは満足な政策形成が期待されない場合に、審議会を設置し、政策形成に参加させていることが明らかになった。

この研究成果については、査読付き雑誌にて公表を行った。雑誌論文の番号7がそれである。

(2) つぎに、中央省庁の人事管理をめぐる政権党と官僚制の戦略的行動を分析した。これまで中央省庁の人事については、主に組織

論的な人的資源管理の側面から分析が行われてきたが、これに対して本研究では、政権党による人事管理への介入の可能性と、それに対する官僚制の対応という政官関係の側面からの分析をおこなった。

分析結果からは、政権党による介入の試みは、中央省庁の政策領域に政権党として強く関心を寄せており、かつ政策選好が政権党から乖離している場合などに限られること、他方、中央省庁の側もそれを見越して、防御策として昇進経路などの制度化を進めていることが明らかになった。

この分析についても、査読付き雑誌において公表を行った。雑誌論文の番号5がそれである。

(3) 第三に、日本の官僚制を、より広く中枢執政の一部と位置付け、首相や国会議員との間にいかなるネットワーク構造を形成しているか、またそれぞれの省庁によりどのような政策形成方式を採用しているのかを、サーベイ調査の結果を用いながら、解明した。

そこでは、中央省庁により政策形成スタイルは多様であり、基本的にはそれは省庁の管轄する政策領域が、政治家の介入をどの程度受けやすいかによって規定されることが明らかにされた。また、1990年代までの官僚制が、原局原課を中心とするボトムアップの政策形成過程を有していたのに対し、現在では、首相を始めとする官邸の影響力が強まっており、トップダウンの傾向がみられる省庁もあること、とはいえ、このような傾向は全ての省庁に見られるわけではなく、やはり省庁による違いが大きいことが明らかになった。

この研究成果は、雑誌論文の番号2と8として公開した。

(4) これらの研究の理論的枠組みについては、ゲーム理論を用いているが、政治学、とりわけ国内政治の分析においてゲーム理論を用いる研究はまだまだ少ない。そこで、ゲーム理論による政治学の研究とはいかなるものであるかを解説した小論（雑誌論文の番号6）を公表し、この手法の紹介を行った。

(5) 第5の研究は、本研究からするとやや派生的なものだが、中央省庁ではなく、日本の地方政府を対象として、戦後の政策的展開を計量分析により解明する研究を待鳥聡史（京都大学）と共同で実施した。

分析結果からは、日本の地方政府における執政制度と選挙制度の特徴から、首長と地方議会によって形成される政策の帰結が基本的には説明できることが明らかになった。

これについては出版物として公表を行った（図書番号の2）。その他、一連の雑誌論文による公表も行った。番号3, 4, 9がそれである。

ある。

なお、この研究に関連して、地方政府研究の現在の研究動向についてのレビュー論文も執筆した。雑誌論文の番号1である。

(6) 第六の研究も、本研究のやや付随的な成果であるが、比較政治制度論の視点から日本の政治システムを解き明かす書籍を出版した(図書の番号1)。これも、現代日本の官僚制を他の政治制度との相互作用の下に位置付けていくという本研究の一つの発展的な成果である。

これらを通じて、当初の研究目的であったゲーム理論と計量分析を用いながら、現代日本官僚制を包括的に解明することができた。現代日本の官僚制は、1990年代の選挙制度改革に端を発する政治の側の変容の影響を受けて、官僚制固有の論理にしたがって一定の自律性をもちつつも、その組織管理のあり方、政策形成の様態を変化させつつあることが明らかになった。1990年代以降の日本政治の変容において、政党や議員の変化に比べ、総合的な研究成果に乏しい官僚制について、実証研究を積み重ねたところに、この研究の意義があるものと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 9 件)

1. 曾我謙悟. 2008. 「政府間ガバナンスに関する最近の研究動向」日本政治学会(編)『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』木鐸社, 144-165, 査読なし.
2. 曾我謙悟. 2008. 「首相・自民党議員・官僚制のネットワーク構造:日本のコア・エグゼクティブ」伊藤光利(編)『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部, 107-130, 査読なし.
3. 曾我謙悟・待鳥聡史. 2008. 「政党再編期以降における地方政治の変動:知事類型と党派議席率に見る緩やかな二大政党化」日本選挙学会(編)『選挙研究』24(1): 5-15, 査読なし.
4. 曾我謙悟. 2008. 「日本の地方政治を解き明かす:構造,歴史的展開,政策帰結」『論座』2008年7月号, 75-80, 査読なし.
5. 曾我謙悟. 2008. 「官僚制人事の実証分析:政権党による介入と官僚制の防御」『季刊行

政管理研究』122: 17-34, 査読あり.

6. 曾我謙悟. 2007. 「ゲーム理論に関心のあるあなたに:使い手になるための三つのステップ」『レヴアイアサン』40: 166-72, 査読なし.
7. 曾我謙悟. 2006. 「政権党・官僚制・審議会:ゲーム理論と計量分析を用いて」『レヴアイアサン』39: 145-69, 査読あり.
8. 曾我謙悟. 2006. 「中央省庁の政策形成スタイル」村松岐夫・久米郁男(編)『日本政治 変動の30年:政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社, 159-180, 査読なし.
9. 曾我謙悟・待鳥聡史. 2006. 「無党派知事下の地方政府における政策選択:1990年代以降における知事要因と議会要因」日本政治学会(編)『年報政治学 2005-II 市民社会における政策過程と政策情報』木鐸社, 25-46, 査読なし.

[学会発表] (計 2 件)

1. 曾我謙悟. 2008年10月:日本政治学会(関西学院大学)報告:「政治経済学から見た大都市:東京一極集中は地方分権により緩和されるのか?」
2. 曾我謙悟. 2008年5月:日本行政学会(成蹊大学)報告:「比較政治学から見た日本の都道府県議会:選挙制度,有効政党数,そして政策帰結」

[図書] (計 2 件)

1. 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史. 2008. 『比較政治制度論』有斐閣, xvi+340頁.
2. 曾我謙悟・待鳥聡史. 2007. 『日本の地方政治:二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会, vi+335+39頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

曾我 謙悟 (SOGA KENGO)

神戸大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：60261947

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし